

---

 ニ ュ ー ス
 

---

## 日本の火山活動概況 (2009年11月~12月)

気象庁



図 1. 2009年11月~12月に目立った活動があった火山

### 秋田駒ヶ岳 (39°45'40"N, 140°47'58"E)

11月12日に岩手県の協力により岩手大学と共同で、12月1日に陸上自衛隊と秋田県の協力により上空からの観測を実施した。12月1日の観測では、今年8月28日に確認され10月にかけて下方へ拡大した女岳北東斜面の噴気地熱域で地熱によるとみられる融雪域が見られ、地熱域がわずかに拡大しているのが認められた。

以前から定常的に地熱の高まりがみられている女岳山頂北部の噴気地熱地帯では、地表面温度分布などに特徴の変化はなく、新たな地熱域は認められなかった。

地震活動は低調な状態で推移している。

### 浅間山 (36°24'23"N, 138°31'23"E)

山頂火口からの白色の噴煙量は4月以来大きな変化はなく、噴煙高度は火口縁上100~300mで推移した。

火山性地震は、山頂火口直下のごく浅い所で発生したと推定されるBL型地震のやや多い状態が続き、振幅の小さな火山性微動も時々発生した。また、2009年2月2

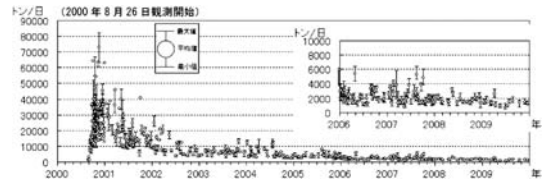


図 2. 三宅島 火山ガス (二酸化硫黄) 放出量の変化 (2000年8月26日~2009年12月31日)

日の小規模噴火発生前にみられたBH型地震の増加はなかった。傾斜計では、火口直下浅部へのマグマ上昇を示す変化は観測されていない。

11月20日(長野県の協力による)および12月10日(陸上自衛隊の協力による)に実施した上空からの観測では、山頂火口内の火口底中央部及びその周辺に引き続き高温領域が認められた。高温領域の分布や火口内の地形に大きな変化はなく、火口周辺に新たな噴出物は認められなかった。

COMPUSSを用いたトラバース法による火山ガス観測(期間中6回実施)では、一日あたり300~2,100トンと2009年2月の噴火以降放出量は減少しているが、2008年7月以前と比べて多い状態が続いている。夜間に高感度カメラで時々みられていた微弱な火映は、今期間は観測されなかった。

山体周辺のGPS連続観測では、一部の基線で2008年7月初め頃からわずかに伸びる傾向が、7月頃から鈍化している。

### 三宅島 (34°05'37"N, 139°31'34"E)

11月15日04時15分頃、山頂火口でごく小規模な噴火が発生し、噴煙が火口縁上400mまで上がった。同日行った現地調査では、三宅島空港付近(山頂火口から東へ約3km)で、少量の降灰を観測した。また、この噴火で、空振を伴う振幅のやや大きな低周波地震を観測した。

山頂火口からの噴煙量はやや多い状態が続き、噴煙高度は火口縁上100~400mで推移した。

島内で実施した、COMPUSSを用いたトラバース法による火山ガス観測(期間中2回実施)では、二酸化硫黄放出量は一日あたり1,100~2,000トンと、依然として多量の火山ガス放出が続いている。また、三宅島の火山ガス濃度観測では、山麓で高濃度の二酸化硫黄が時々観測されている。

火山性地震は増減を繰り返しながらやや多い状態が続

いている。発生した地震のほとんどがやや低周波地震（約3~10Hzが卓越する地震）で、高周波地震（約10Hz以上が卓越する地震）も時々発生した。震源はいずれも山頂火口直下浅部と推定される。また、火山性微動も時々観測された。

全磁力観測では、火山活動とみられる有意な変化は観測されなかった。

GPS連続観測では、山体浅部の収縮がわずかながら継続している。

#### 硫黄島 (24°45'03"N, 141°17'20"E)

独立行政法人防災科学技術研究所の観測によると、地震活動は落ち着いた状態で経過した。国土地理院の観測によると、2006年8月以降見られている島全体が隆起する地殻変動は停滞している。島内南北方向の伸びの傾向は継続している。

#### 福徳岡ノ場 (24°17.1'N, 141°28.9'E)

12月24日に、海上自衛隊および海上保安庁が上空からの観測を実施した。福徳岡ノ場付近では、従来の湧出点付近から、南に流れる濃い緑色から緑色に変化する変色水域が確認された。また、従来の湧出点の西方約600mの位置に新たな湧出点を確認され、南西~南に約1kmに延びる青白色、黄褐色および黄緑色の変色水域が確認された。同海域付近に浮遊物は確認されなかった。

これまでの海上保安庁海洋情報部、第三管区海上保安本部および海上自衛隊による上空からの観測でも、福徳岡ノ場付近の海面に、長期にわたり火山活動によるとみられる変色水等が確認されている。

#### 阿蘇山 (32°53'01"N, 131°05'49"E (中岳))

中岳第一火口では夜間に行った現地調査では、同噴気孔から高さ1~3mの火炎現象が時々確認された。

中岳第一火口の湯だまりの量は9割で経過し、表面温度にも大きな変化はなかった。

阿蘇山では、11月2日から火山性微動の振幅が一時的に大きくなり、11月6日まで消長を繰り返しながら推移した。孤立型微動は一日あたり200~360回程度と多い状態で推移した。

COMPUSSを用いたトラバース法による火山ガス観測（期間中3回実施）では、12月1日及び12月7日の二酸化硫黄放出量は一日あたり800~900トンと10月（500トン）に比べてやや増加したが、12月21日は500トンと少ない状態となった。

全磁力連続観測では、中岳第一火口の北西側火口縁にある観測点において、2006年夏頃から火山体内部の温度

上昇を示すと考えられる全磁力の増加が認められている。1~8月にかけては、その変化が鈍化したものの、9月頃から再び全磁力の増加が認められることから、火山体内部の温度上昇を示唆している可能性がある。

#### 桜島 (31°34'38"N, 130°39'32"E (南岳))

昭和火口では、11月から12月にかけて噴火が233回発生し、そのうち189回が爆発的噴火であった。これらの爆発的噴火で、弾道を描いて飛散する大きな噴石が最長で3合目（昭和火口から1,300~1,800m）まで達した。また、夜間には高感度カメラで確認できる程度の微弱な火映現象を時々観測した。

11月18日に行った現地調査では、17日21時14分の爆発的噴火により飛散したと見られる最大4cmの小さな噴石（火山れき）を、有村町の有村溶岩展望所付近（昭和火口から南東約3km）で確認した。

南岳山頂火口では噴火は発生しなかった。

COMPUSSを用いたトラバース法による火山ガス観測（期間中7回実施）では、二酸化硫黄放出量は一日あたり1,200~2,500トン程度とやや多い状態で推移した。

12月22日に海上自衛隊第72航空隊鹿屋航空分遣隊の協力を得て行った上空からの観測では、昭和火口から東側に約500mの範囲に放射状に堆積した火山灰を観測した。

火山性地震及び火山性微動は少ない状態で経過した。

国土地理院のGPS連続観測では、始良カルデラ（鹿児島湾奥部）の地下深部へのマグマ注入による膨張が続いている。

#### 薩摩硫黄島 (30°47'35"N, 130°18'19"E (硫黄岳))

硫黄岳山頂火口の噴煙活動は依然としてやや高い状態が続いており、噴煙高度は火口縁上概ね200mで推移した。

11月26日に第十管区海上保安本部が行った上空からの観測では、硫黄岳山頂火口及びその周辺の状況に大きな変化はなく、硫黄岳山頂火口から白色の噴煙が上がっているのが確認された。また、12月22日に海上自衛隊第72航空隊鹿屋航空分遣隊の協力を得て実施した上空からの観測では、硫黄岳山頂火口周辺の状況や地表面温度分布に大きな変化はなかった。

火山性地震はやや多い状態が続いている。発生した地震の多くがB型地震で、A型地震も時々発生した。火山性微動は観測されなかった。

#### 諏訪之瀬島 (29°38'18"N, 129°42'50"E (御岳))

小規模な噴火が断続的に発生し、そのうち爆発的噴火

は27回発生した。地震活動は、B型地震がやや多い状態で推移した。

11月26日に第十管区海上保安本部が行った上空からの観測では、御岳火口及びその周辺の状況に大きな変化はなく、御岳火口から白色の噴煙が上がっているのが確認された。また、12月22日に海上自衛隊第72航空隊鹿屋航空分遣隊の協力を得て実施した上空からの観測では、御岳火口内の詳細な状況は噴煙のため確認できなかったが、北東側の内壁及び外壁下部に従前から存在する高温部分が認められた。

(お知らせ)最新の火山活動解説資料は気象庁ホームページの以下のアドレスに掲載しています。

URL [http://www.seisvol.kishou.go.jp/tokyo/STOCK/monthly\\_v-act\\_doc/monthly\\_vact.htm](http://www.seisvol.kishou.go.jp/tokyo/STOCK/monthly_v-act_doc/monthly_vact.htm)

(文責：気象庁地震火山部火山課 飯野英樹)

## ○教員公募

【東京大学地震研究所】

1. 公募人員：教授1名
2. 研究分野：観測地震学分野  
地震研究所では、地震現象の解明と地震災害の予測を所の重要な目標としている。この達成のため、地震発生過程の包括的理解と予測を目指した研究を、地震観測を通じて総合的に推進する人材を募集する。なお、本公募では、大学院教育にかかわることも期待されている。
3. 採用予定時期：平成22年4月1日以降のなるべく早い時期
4. 応募資格：博士の学位を有する者（外国での同等の学位を含む）
5. 任期について：本研究所の教員の任期に関する内規により、満55歳を超える教員については、次年度の初めに教員の所属する組織（分野）の職に5年以内の任期を定める。再任は本研究所教授会の承認を得た場合に1回限り可とする（ただし、東京大学教員の就業に関する規程に定めるところの定年による退職の日を超えることはできない）。なお、詳細については、問い合わせ先に照会のこと。
6. 提出書類：
  - (1) 履歴書（市販用紙可）
  - (2) 業績リスト（査読の有無を区別すること。投稿中の論文も含む。）
  - (3) 主要論文の別刷り3編程度（コピー可）
  - (4) 研究業績の概要（2000字程度）
  - (5) 今後の研究・教育計画（2000字程度）

(6) 応募者について参考意見をうかがえる方（2名）の氏名と連絡先とE-mail

7. 応募締切：平成22年1月18日（月）午後4時 必着
8. 問い合わせ先：東京大学地震研究所 海半球観測研究センター 川勝 均

TEL：(03) 5841-5817 FAX：(03) 3812-9417

E-mail：hitosi@eri.u-tokyo.ac.jp

9. 応募書類提出先：

〒113-0032 東京都文京区弥生1-1-1

東京大学地震研究所 庶務チーム（人事）宛

封書を用い、表に「観測地震学 教授 応募書類在中」と朱書きし、書留郵便で送付してください。

◎東京大学は2009年3月3日「男女共同参画加速のための宣言」を発表しました。この宣言に基づき、教員・研究員の公募の際に、女性の応募を歓迎します。

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに12月4日送信しました)

【北海道大学・大学院理学研究院・自然史科学部門】

1. 職種・人員・専攻分野  
自然史科学部門 地球惑星システム科学分野 教授1名  
専攻分野：地球惑星物質科学固体地球惑星の内部構造、進化、ダイナミクスおよびその関連事象を物質科学的に研究する分野
2. 応募資格：博士号を取得していること。全学教育（初年次教育）および地球惑星物質科学関連の学部・大学院授業を担当していただける方。地球惑星物質科学の先駆的研究を推進し、次世代の人材育成に熱意を持って取り組む方を希望します。
3. 着任予定時期：平成22年10月1日を予定
4. 応募書類
  - イ) 履歴書（内外の学会活動、受賞歴、参加しているプロジェクト研究歴、各種研究費受領歴なども記載すること）
  - ロ) これまでの研究経過（2,000字程度）
  - ハ) 研究業績目録（和文のものは和文で表記すること）
    - A. 査読のある原著論文
    - B. 査読のない論文、総説など
    - C. 著書
    - D. 解説、報告などその他の出版物で特に参考になるもの
- ニ) 主な原著論文の別刷または著書10篇以内（複写可）

- ホ) 今後の教育・研究の計画・抱負 (2,000 字程度)  
 へ) 応募者について照会が可能な方 2 名の氏名と連絡先 (電話番号, 電子メールアドレス)

5. 応募締め切り: 2010 年 3 月 31 日 (水) 必着  
 封筒の表に「教員公募関係」と朱書きし, 簡易書留または宅配便にて送付すること。教員公募関係書類は個人情報保護法に基づいて厳正に管理します。
6. 書類の送付先及び問い合わせ先:  
 〒060-0810 札幌市北区北 10 条西 8 丁目  
 北海道大学 大学院理学研究院 自然史科学部門地球惑星システム科学分野 中川光弘  
 電話: 011-706-2073 (ダイヤル・イン)  
 FAX: 011-706-2073  
 電子メール: mnakagawa@mail.sci.hokudai.ac.jp  
 自然史科学専攻 地球惑星システム科学分野  
 教員構成 (2009 年 12 月 24 日現在)  
 本分野の教育・研究は以下のような研究グループ制で運営されており, 全教員は, 大学院教育のほか, 全学教育・学部教育も担当しています。
- 1G (岩石学火山学) 教授: 中川光弘, 准教授: 新井田清信, 助教: 吉本充宏
- 2G (地球環境史) 教授: 西弘嗣 (2010 年 3 月転出予定), 准教授: 小林快次 (総合博物館), 助教: 高嶋礼詩 (創成研究機構)
- 3G (地球化学) 教授: 塚本尚義, 准教授: 角皆 潤, 助教: 中川書子, 伊藤正一
- 4G (地球惑星物質学) 教授【本公募】, 准教授: 永井隆哉, 講師: 三浦裕行
- 5G (地球システム進化) 教授: 鈴木德行, 講師: 沢田健, 渡邊 剛, 助教: 齋藤裕之 (創成研究機構)
- 6G (ジオテクニクス) 教授: 竹下徹, 准教授: 川村信人, 講師: 前田仁一郎
- 9G (資源地質科学) 教授: 松枝大治 (総合博物館)  
 (上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 25 日送信しました)

#### 【東京工業大学】

1. 募集人員: 特任助教, 1 名  
 任期, 2014 年 3 月 31 日まで  
 専門分野, 地殻流体の物理化学 (理論)
- (1) 物質科学理論に基づいて沈み込み変動に果たす地殻流体の実態を研究する方。計算化学, 放射光実験, X 線構造解析, のいずれかに関係する研究者を歓迎します。
- (2) 計算プログラムの開発や実験分析装置の運用に積

極的に取り組んで頂ける方。地球科学以外の専門分野の方の応募も歓迎します。

新学術領域「地殻流体」の研究を担っていただきます。

採用後は, 東京工業大学地球惑星科学専攻の一員として, 関連分野の大学院・学部教育にも携わって頂きます。

2. 応募資格: 博士の学位を有する者
3. 着任時期: 採用決定後, できるだけ早い時期を希望します。
4. 提出書類:
- (1) 履歴書
  - (2) 研究・教育に関する実績と今後の計画・抱負 (1,000 字程度)
  - (3) 研究業績リスト
    - A. 査読付き原著論文
    - B. プロシーディングス, 総説など
    - C. 著書, その他特記すべき出版物
 (注) A, B, C いずれも和文のものは和文名で表記すること。
  - (4) 主な原著論文の別刷 (コピー可) 2 編以内
  - (5) 応募者について参考意見をうかがえる方 (2 名) の氏名および連絡先 (所属, E-mail)
  - (6) 応募書類は返却いたしません。こちらで責任を持って処分させていただきます。
5. 応募締め切り: 2010 年 1 月 25 日 (月) 必着「宅配便」にて送付願います。
6. 応募書類の送付先:  
 〒152-8551 東京都目黒区大岡山 2-12-1 I2-2  
 東京工業大学大学院理工学研究科 地球惑星科学専攻 石川台実験棟 1 107 号室「地殻流体」事務局気付  
 Tel: 03-5734-3636
7. 問い合わせ先: 高橋栄一  
 E-mail: etakahas@geo.titech.ac.jp  
 Tel: 03-5734-2338
8. 地球惑星科学専攻教員等については専攻ホームページをご覧ください。 <http://www.geo.titech.ac.jp>  
 東京工業大学大学院理工学研究科地球惑星科学専攻 高橋研究室 新学術領域「地殻流体」事務局 川島てるみ (Terumi Kawashima)  
 〒152-8551 東京都目黒区大岡山 2-12-1 I2-2  
 TEL: 03-5734-2338 FAX: 03-5734-3538  
 e-mail: tkawashima@geo.titech.ac.jp  
 (上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 12 月 25 日送信しました)



【東京大学地震研究所】

1. 公募人員：准教授 1 名
2. 所 属：地球計測部門 平成 22 年度に予定されている研究所改組後は、地球計測系研究部門
3. 研究分野：重力・測地学分野  
 重力を中心とする測地データを用いた地震・火山研究について、高いレベルの研究実績をもち、その観測と解析に主体的かつ総合的に取り組む人材を求め、地震研究所では絶対/相対重力計を用いた重力・測地学の高度化として、以下の研究を推進しており、そのいずれかに貢献できる人材を歓迎する。  
 (1) 環境起源の重力擾乱を補正する高品位化研究  
 (2) 衛星測地データを活用した研究  
 (3) 高エネルギー素粒子地球物理学との連携研究  
 また、次世代の人材育成のための大学院教育にかかわることも期待されている。
4. 採用予定時期：内定後、できるだけ早い時期
5. 応募資格：博士の学位を有する者（外国での同等の学位を含む）
6. 任期について：本研究所の教員の任期に関する内規により、満 55 歳を超える教員については、次年度の初めに教員の所属する組織（分野）の職に 5 年以内の任期を定める。再任は本研究所教授会の承認を得た場合に 1 回限り可とする（ただし、東京大学教員の就業に関する規程に定めるところの定年による退職の日を超えることはできない）。なお、詳細については、問い合わせ先に照会のこと。
7. 提出書類：
  - (1) 履歴書（市販用紙可）
  - (2) 業績リスト（査読の有無を区別すること。投稿中の論文も含む。）
  - (3) 主要論文の別刷り 3 編程度（コピー可）
  - (4) 研究業績の概要（2000 字程度）
  - (5) 今後の研究・教育計画（2000 字程度）
  - (6) 応募者について参考意見をうかがえる方（2 名）の氏名と連絡先と E-mail

【提出書類は返却しない。また応募書類は、選考及び採用の目的以外には使用しない。】
8. 応募締切：平成 22 年 3 月 26 日（金）午後 4 時 必着
9. 問い合わせ先：東京大学地震研究所 地震火山噴火予知研究推進センター 加藤照之  
 TEL：(03) 5841-5730 FAX：(03) 5841-5693  
 E-mail：teru@eri.u-tokyo.ac.jp
10. 応募書類提出先：  
 〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1  
 東京大学地震研究所 庶務チーム（人事）宛

封筒に「重力・測地学 准教授 応募書類在中」と朱書し、書留郵便にて送付してください。

◎東京大学は 2009 年 3 月 3 日「男女共同参画加速のための宣言」を発表しました。

この宣言に基づき、教員・研究員の公募の際に、女性の応募を歓迎します。

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 2 月 3 日送信しました）

○研究職員（常勤）の募集

【(財)電力中央研究所】

火山活動評価技術（火山学）

1. 研究内容

火山活動の評価に関わる以下の手法の研究開発を行います。

- (1) 原子力発電所等の重要構造物周辺における火山活動の体系的評価手法の開発並びにその高度化。特に野外地質調査・岩石試料採取等の観測データに基づく実証的評価手法の開発。
- (2) 大規模噴火・降灰予測手法の開発。特に噴出物を検討対象として噴火ポテンシャルを評価する手法の開発。

2. 求める人材像

火山学に関して以下の知識・経験と意欲がある方を募集します。

- (1) 大学等にて火山学に関する基本的な知識を習得して、フィールドにおける調査・研究の経験を有する方。特に噴火現象やマグマなどに関連し、野外調査を基本とした研究を行い、噴火活動史・噴火プロセスを解明して将来の火山活動予測に資するための基礎的実力を有する方。
- (2) 火山活動の体系的評価手法・大規模噴火の予測研究における革新的発展を図るため、所内研究員と協力して、噴火活動史・岩石化学分析・岩石物性測定などの手法を用い、火山地質学や物質科学の知識を導入して新たな手法の開発に積極的に取り組む意欲を有する方。

また入所後は、原子力発電所等の重要構造物に係わる地質調査を積極的に行い、社会への貢献を意識した研究を実施することが可能である方を募集します。

当面の研究課題：火山活動評価技術

研究専門分野/専攻学科：火山学

学歴 修士または博士課程修了者（新卒・既卒いずれも可）

応募窓口 地球工学研究所

saiyo\_na@criepi.denken.or.jp

<http://criepi.denken.or.jp/jp/recruit/11/saiyo/kadai.html>

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに1月30日送信しました)

## ○研究官公募

### 【気象庁気象研究所】

1. 職名・人員：地震火山研究部 研究官 1名  
国家公務員研究職への採用
  2. 応募資格：
    - ① 博士の学位を有する方（取得見込みの方を含む）
    - ② 地震学の専門家で、現地調査あるいは海底地震観測等に基づく野外観測研究の経験がある方
    - ③ 地震波形解析及び津波波形解析などの地震学的解析手法に基づき研究を進めるとともに、地震断層運動及び津波発生機構のモデリングについて相当の知見を持っている方
  3. 公募締切：平成22年3月1日（月）（必着のこと）
  4. 提出書類：
    - ① 履歴書（市販の用紙可。写真貼付） 1通
    - ② 学位取得（見込）証明書 1通
    - ③ 主要研究業績一覧表（論文、著書、解説） 1通
    - ④ 主要論文の別刷り（5編以内、複写可） 各1通
    - ⑤ これまでの研究内容と今後の研究の抱負（3,000字程度） 1通
  5. 書類提出先及び照会先：
 

〒305-0052 つくば市長峰1-1  
気象研究所総務部総務課人事係 吉田  
Tel：029-853-8555（直通）  
Fax：029-853-8549（総務課）

（提出書類は封筒の表に「地震火山研究部研究官応募書類在中」と朱書きし、書留で送付のこと）
  6. 選考方法：気象研究所選考採用委員会による書類審査（第1次）及び面接（第2次）を経て、採用を決定する。
  7. 採否の通知：書面により応募者あてに通知する。
  8. 採用時期：平成22年5月1日（予定）
  9. 備考：研究官の職は大学における助教ポストに相当。任期付きではない。
- （上記のお知らせは火山学会メーリングリストに2月1日送信しました）

## ○シンポジウムのお知らせ

### 【日本地質学会】

公開シンポジウム「人類の時代・第四紀は残った」

日時：2009年1月22日（金）10：00-17：15

場所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）

主催：日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会・日本学術会議地球惑星科学委員会 INQUA 分科会

共催：日本地球惑星科学連合・日本地質学会・日本第四紀学会（予定）

詳しくは、学会 web サイトをご参照下さい。

<http://www.geosociety.jp/name/content0053.html>

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに12月14日送信しました）

## ○テフラ国際研究集会のご案内

2010年5月に鹿児島県霧島市で国際研究集会“International Field Conference and Workshop on Tephrochronology, Volcanism and Human Activity: Active Tephra in Kyushu, 2010”が開かれます。詳しくはセカンドサーキュラー（<http://www.ris.ac.jp/intav-jp/index.html>）をご覧下さい。

- ・会場：Kokubu Civic Centre, Kirishima City Hall（鹿児島県霧島市役所）
- ・日程＜各種締切（開催前）＞
  - 10 February, 2010 at 24：00  
（Japanese time, GMT+9：00）：Registration
  - 10 February, 2010 at 24：00  
（Japanese time, GMT+9：00）：Abstract submission
- ・開催期間
  - 9 May, 2010-14 May, 2010：Meeting
  - 15 May, 2010-17 May, 2010：Post meeting excursion
- ・参加費
  - Regular participants：JPY 40,000
  - Young scientists/Student participants：JPY 30,000
  - Spouse/accompanying person：JPY 30,000  
（Abstract volume and field guide not included）
  - Post-conference excursion：JPY 40,000（evening dinners not included）

\*なお、Post-conference excursion への参加（最大40名）は海外からの参加者を優先させていただきます。

\*若手研究者への旅費の援助が可能です。お知り合いの海外の研究者にお知らせ下さい。

研究集会実行委員長：

立正大学地球環境科学部 福岡 孝昭

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに12月28日送信しました）

○Geophysical Field Courseのご案内

空振観測などで成果を挙げている、Jeffrey Johnsonが講師を務める観測実習が、今年の7月23日から8月6日まで、ハワイ・キラウエア火山で行われます。原則、大学院生を対象としており、受講者にはニューメキシコ工科大学から大学院の2単位が認定されます。

日本からの参加も歓迎するということです。詳しくは<http://geop555.nmtgeop.net/>をご参照ください。(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに1月5日送信しました)

○東北大 GCOE 地球惑星物質分析スクールのご案内  
【東北大学】

東北大学グローバル COE プログラム「変動地球惑星学の統合教育研究拠点」では、異分野融合による新しい研究の創造を促進し、かつ各分野の先端的研究も推進することを目的として、「GCOE 特別スクール\* (GCOE Special School)」を設置しています。その一環として、2008年度および昨年10月に引き続き以下の要領で「GCOE 特別演習・地球惑星物質分析スクール」を開講します。このスクールは、大学院生が、複数の分野にまたがる基礎的・実践的な実験を経験することにより、オリジナル技術の開発能力・様々な状況に柔軟に対応できる現場力、および研究の展望を開くリーダーシップ能力を涵養することを目指すものです。

本スクールでは、東北大学の COE 院生の他に、全国の大学院修士・博士課程学生の参加を募集します。(ご希望の方には申込み順に10名程度、旅費の支給ができます。また実習の性質上、各実習課題ごとに数名程度の定員がありますので、申込み人数によっては全てのご希望に添えない場合があります)。

実習の内容や日程は下記ホームページ以下をご覧ください。

<http://www.gcoe.es.tohoku.ac.jp/seminar/analysis2009.htm>

をご覧ください。

東北大学 GCOE 以外の大学院生で参加をご希望の方は、電子メールにて1月28日までにお申込みください。(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに1月13日送信しました)

○2010年度地球化学研究協会学術賞「三宅賞」および「奨励賞」候補者の募集  
【地球化学研究協会】

1. 三宅賞

対象：地球化学に顕著な業績を修めた研究者

表彰内容：賞状、副賞として賞牌および賞金30万円、毎年1件(1名)

2. 奨励賞

対象：2010年4月1日の時点において40才未満で、地球化学の進歩に優れた業績を挙げ、将来の発展が期待される研究者

表彰内容：賞状および賞金10万円、毎年1~2件(1~2名)

3. 応募方法：地球化学研究協会のホームページからダウンロードした申請書に、略歴・推薦理由・研究業績などを記入し、主な論文10編程度(三宅賞)、2編程度(奨励賞)を添えて、下記のあて先へ送付して下さい。

応募書類等は三宅賞及び奨励賞選考のためにのみ用いられます。

4. 締切日：2010年8月31日

5. 地球化学研究協会ホームページ：

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/gra/>

6. 応募先：〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行リテール受託業務部公益信託グループ

(公益信託)地球化学研究基金 江川康治

7. 問合せ：電子メールで下記アドレスへお願いします。

e-mail：eitaro1939@yahoo.co.jp

または：t-sagi@m3.gyao.ne.jp

(上記のお知らせは火山学会メーリングリストに2月1日送信しました)

○火山学会理事選挙立候補受付

火山学会会員各位

平成22年1月12日

特定非営利活動法人 日本火山学会

選挙管理委員会委員長 小川康雄

特定非営利活動法人日本火山学会理事選挙立候補受付のお知らせ

日本火山学会の現役員の任期が平成22年6月末をもって満了となりますので、本学会役員(理事)の選挙を行います。次期の理事会が対応しなければならない国内外の様々な任務を考慮し、現理事会では次期理事の定員を14名以内とすることにしました。つきましては、下記の要領にしたがって理事候補者の受付を行います。立候補は、自薦他薦を問いませんが、候補者(被選挙人)は維持会員に限られます。

記

1. 被選挙人：維持会員(日本火山学会会員名簿参照)

日本火山学会理事選挙規程第3条により、被選挙人の資格は、維持会員に限られます。ただし、学会定

款第 16 条により、再任を妨げません。

- 立候補：立候補は自薦他薦を問いません。立候補者または推薦者は、候補者および本会会員 3 名からなる推薦者の署名と印のある立候補（推薦）届出書を期限までに選挙管理委員会（下記送付先）に提出してください。立候補（推薦）届出書の様式は以下のサイトからダウンロードできます。

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/kazan/J/doc/2010senkyo.html>

- 立候補（推薦）締め切り：平成 22 年 2 月 26 日（金）17 時必着
- 立候補（推薦）届出書送付先：  
〒113-0033 東京都文京区本郷 6-2-9  
モンテベルデ第 2 東大前 406 号  
特定非営利活動法人 日本火山学会選挙管理委員会  
（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに 1 月 20 日送信しました）

### ○平成 22 年度日本火山学会賞および日本火山学会研究奨励賞候補者の公募

特定非営利活動法人日本火山学会 会長 石原和弘  
特定非営利活動法人日本火山学会では、平成 22 年度日本火山学会賞・同研究奨励賞候補者の推薦を以下の要領で公募しますので、ふるって応募下さい。なお、日本火山学会論文賞については公募をしません。

表彰事業の内容

- 日本火山学会研究奨励賞（Young Scientist Award）：  
火山学に関する優れた論文を発表し、将来、火山学の発展への貢献が期待される本会会員で、平成 22 年 4 月 1 日で 35 歳以下の者。（今回の公募対象）
- 日本火山学会賞（Volcanological Society Award）：  
日本の火山学の発展に特段の貢献のあった個人または団体。非会員でも対象になります。（今回の公募対象）
- 日本火山学会論文賞（Best Paper Award）：  
雑誌「火山」あるいは「Earth, Planets and Space」に掲載された論文中、火山学に関する独創的で特に優れた論文の著者。平成 22 年度の対象論文は前 3 年（2007-2009 年）に出版されたものとします。（公募はしません）

推薦方法

- ・自薦・他薦を問いません。
- ・推薦者は非会員であっても構いません。
- ・下記の「推薦に必要な提出資料」を学会事務局までお送り下さい。

選考方法と受賞

- ・各賞選考委員会が上記 3 賞受賞候補者の選考を行い、理事会において決定します。
- ・本年 5 月に開催される総会（日本地球惑星科学連合

2010 年大会）において承認された後、賞状の授与を行います。

- ・日本火山学会賞受賞者には秋季大会で記念講演を行って頂きます。また、日本火山学会賞と同研究奨励賞受賞者には、それぞれ、受賞対象となった研究課題に関連する論文（レビュー論文）の「火山」への投稿をお願いします。

推薦の締め切り

平成 22 年 3 月 18 日（木）必着

推薦に必要な提出資料

以下のうち、1 を電子メールの添付ファイル（MSWord かテキストファイル）として火山学会事務所へ送信下さい。また、2 がある場合は郵送あるいは pdf ファイル等を電子メールに添付して下さい。電子メールで送る場合は、必ず subject に「学会賞申請」あるいは「研究奨励賞申請」と明記して下さい。郵送の場合は、封筒の表に同様に朱書きして下さい。

1. 申請書類（様式は自由であるが、必ず以下の項目を含むこと）

- (1) 推薦対象の賞名（学会賞か研究奨励賞かのいずれかを記述）
- (2) 被推薦者氏名、生年月日、所属、連絡先、電子メールアドレス。団体の場合は、団体名、連絡先、代表者名とその連絡先などを記述のこと。
- (3) 被推薦者の学歴、職歴、研究歴。団体の場合は活動歴。
- (4) 推薦者氏名、所属、連絡先、電子メールアドレス、被推薦者との関係。自薦の場合は、本人の研究活動を熟知する照会者の氏名、所属、連絡先、電子メールアドレス（推薦者や照会者は複数であっても構わない）。
- (5) 受賞対象となる研究課題名（40 字以内）
- (6) 推薦理由

- ・1000 字以内で簡潔に推薦の理由、特に、被推薦者（あるいは団体）の研究活動の火山学における重要性（もしくは評価されるべき点）をできるだけ具体的に記述のこと。

- ・研究奨励賞においては、対象となる論文（複数可）も明記すること。
- ・学会賞においては、被推薦者（あるいは団体）の活動に関して、日本の火山学の発展への貢献度や社会的な位置づけについても簡潔に記述すること。

- (7) 主要な業績のリスト

- ・最近のものから通し番号を付して記述する。
- ・主な業績については、それぞれ、その内容と火山学的位置づけを 250 字以内で解説すること。



(8) 本人の承諾書

- ・他薦の場合は、被推薦者本人（あるいは被推薦団体代表者）が電子メールで事務局に直接送信のこと。自薦の場合は不要。
- ・研究奨励賞においては、本人の研究活動に関して火山学における位置づけについて自らの見解（500字以内）を必ず記述すること。

2. 参考資料

- ・選考のために参考となる客観的資料があれば1部ずつ添えること。
- ・一般雑誌の論文別刷りは不要。
- ・提出書類は要求がない限り返却しない。

推薦書提出先

〒113-0033 東京都文京区本郷 6-2-9

モンテベルデ第2 東大前 406 号 日本火山学会事務局  
 電話/FAX 03-3813-7421  
 e-mail : kazan@khaki.plala.or.jp

問い合わせ先

各賞選考委員長

佐藤博明（神戸大学理学研究科地球惑星科学専攻）

Tel : 078-803-5732, Fax : 078-803-5757

e-mail : hsato@kobe-u.ac.jp

選考委員（各賞選考委員会）

千葉達朗, 鍵山恒臣, 中川光弘, 大場 武, 佐藤博明,  
 清水 洋, 海野 進

（上記のお知らせは火山学会メーリングリストに2月2日送信しました）